

2007年5月 労働相談の状況について
 「相談数が今年最多、合理化で労働者多数が犠牲に」

1. 労働相談の概況について

(1) 相談者数、相談項目数について

(参照 資料1「2007年5月月別労働相談処理状況」)
 (参照 資料2「07年5月相談者数(雇用形態・男女別、業種別)、処理状況」)
 (参照 資料3「2007年5月労働相談(男女雇用形態別・相談内容別)」)
 (参照 資料4「2007年5月労働相談(業種別・相談内容別)」)

① 相談者は前月より20人増の86人で今年最多のとなり、相談者が激減する例年の5月とは異なる結果となりました。相談項目数は対前月47件増の153件、一人当たり相談項目数は1.78でした。

相談者の男女別では女性48人(対前月+3)、男性38人(同+17)で女性が55.8%を占めました。男性相談者の急増で前月より12.4%下がりました。

(表1) 【1月以降の相談者の増減傾向】

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
今年	73人	69人	72人	66人	86人	—
前年	62人	99人	100人	112人	75人	117人
平年	63人	79人	88人	96人	78人	91人

② 雇用形態別の相談者は、社員32人(37.2%、対前月+12人)、期限付雇用46人(契約、パートタイマー、臨時、嘱託、派遣。53.5%、同+4人)、不明・その他8人(9.3%、同+4人)で、社員と期限付雇用の構成比は前月より17%縮まりました。期限付雇用相談者の主な増減は、不明その他の男性5人増、派遣男女各4人増、臨時女性5人減で、パート女性は前月と同数でした。

③ 業種別では相談者が15業種に分布し、「卸・小売業・飲食店」「その他サービス業」「分類不能その他」で2桁となりました。前の2業種のほか、「通信・報道・IT業」「労働者派遣業」「陸運・倉庫業」「医療福祉・医薬品業」の相談者が前月に比べて各4~8人増加し、「建設・設計・重機業」「分類不能・その他」では各4~7人減少しました。

(表2) 【主な雇用形態・業種別相談者数と対前月増減】 (人)

	社員		パート		契約		派遣		他4形態		男女別計		合計	対前月
	男	女	男	女	男	女	男	女	男性	女性	男性	女性		
卸・小売業、飲食店	6	2		7		1			1		7	10	17	+7
その他サービス業	6	2	1	3				1	4		11	6	17	+8
分類不能・その他	1		2	5	1				1	2	5	7	12	-7
医療福祉・医薬品業	1	5		2					1		2	7	9	+4
通信・報道・IT業	1					3	2				3	3	6	+5
労働者派遣業				1			2	2			2	3	5	+5
建設・設計・IT業	2	1		1					1		3	2	5	-4
その他8業種	3	2	1	5	1	1		1		1	5	10	15	+2
総計	20	12	4	24	2	5	4	4	8	3	38	48	86	
対前月増減	+6	+6	+2	0	-1	+1	+4	+4	+6	-8	+17	+3		+20

(2) 相談項目の分布について

(参照 資料5「2007年 雇用形態別相談者数・相談件数 月別統計」)
 (参照 資料6「2007年 業種別相談者数・相談件数 月別統計」)

- ① 相談項目数は女性88件(対前月+21)、男性65件(同+25)で、女性が57.5%を占めましたが、前月より5.1%低下しました。一人当たり相談項目数は女性1.83、男性1.71でした。
- ② 雇用形態別では、社員65件(42.5%、対前月+36件)、期限付雇用76件(49.7%、同+5件)、不明・その他12件(7.8%、同+6件)で、社員と期限付雇用の構成比は33%外縮まりました。
- ③ 業種別では相談者数が2桁となった3業種のほか、「医療福祉・医薬品業」「通信・報道・IT業」「建設・設計・重機業」で相談件数が2桁となり、中でも「医療福祉・医薬品業」「その他サービス業」「通信・報道・IT業」の対前月相談件数は2~6.5倍に増加しました。

(3) 相談内容について

(参照 資料3、資料4)

(参照 資料7「2007年 相談項目別相談件数 月別集計」)

- ① 153件の相談は22項目に分布し、相談件数2桁の項目のうち、「解雇・雇止め・退職」「差別・嫌がらせ・セクハラ」「合理化・倒産・企業閉鎖」の相談は前月の1.8倍~2.5倍となりました。「就業規則・雇用契約」「経営問題・労務管理」は前月より2~3件減少し、「賃金関係」は賃下げで6件増、賃金不払いと一時金・諸手当で6件減となり、差し引き前月と同数になりました。
- ② 相談件数が急増した前記3項目の相談状況は表3のとおりですが、増加の状況を見ると—。「解雇・雇止め・退職」(25件、対前月+11)の相談は前月の6業種から11業種に増え、新たに相談のあった「通信・報道・IT業」で4件のほか、「その他サービス業」4件、社員6件、契約社員女性3件が増加し、雇用形態別では新たに派遣の3件が増えました。「差別・嫌がらせ・セクハラ」(13件、同+7)の相談は前月の4業種から、「その他サービス業」2件などを加えて8業種になり、4業種で1~2件増えました。雇用形態別では社員男女5件が新たに加わりました。「合理化・倒産・企業閉鎖」(10件、同+6)は「通信・報道・IT業」4件、「その他サービス業」3件など前月と異なる4業種で相談があり、雇用形態別では契約社員女性3件、社員女性2件、派遣男性2件などの相談がありました。
- ③ 相談件数1桁で前月は2業種2件の相談があった「配置転換」は、「卸・小売業、飲食店」4件、「医療福祉・医薬品業」2件など、異なる3業種で社員のみ7件の相談があり5件が増えました。また、「有給休暇」は前月の3業種に「医療福祉・医薬品業」3件など4業種が加わり、雇用形態別では社員女性、不明その他の男性などで9件の相談があり、4件増となりました。

(表3-1) 【主な雇用形態別・相談項目別相談件数と対前月増減】 (人)

雇用形態 相談項目	社員		パート	契約社員	派遣		相談件数総計			増減 総計
	男性	女性	女性	女性	男性	女性	男性	女性	総計	
解雇・雇止め・退職	6	4	5	5	2	1	9	16	25	+11
就業規則・雇用契約	5	4	6			1	8	11	19	-3
賃金関係	8	1	3			1	10	6	16	0
差別嫌がらせ・セハラ	4	1	6				6	7	13	+7
経営問題・労務管理	2		5	1	1	1	4	7	11	-2
合理化・倒産・閉鎖	2	2		3	1		5	5	10	+6
相談件数 総計	37	28	36	11	6	8	65	88	153	
増減 総計	+16	+20	0	+4	+6	+8	+25	+21		+46

(表3-2) 【主な業種別・相談項目別相談件数と対前月増減】 (人)

業種 相談項目	卸・ 飲食店 小売業	サ ー ビ ス 業	医 療 福 祉 業 ・ 医 薬 品 業	通 信 ・ I T 業 道	建 設 ・ 重 機 業 計	相 談 件 数 計	増 減 計
解雇・雇止め・退職	3	5	4	4	2	25	+11
就業規則・雇用契約	5	3	2	1	1	19	-3
賃金関係	6	4	1	1	1	16	0
差別嫌がらせ・セクハラ	3	2	1	1	3	13	+7
経営問題・労務管理	4		1		1	11	-2
合理化・倒産・閉鎖	1	3	2	4		10	+6
有給休暇	1	1	3			9	+4
相談件数 総計	33	31	20	13	10	153	
増減 総計	+6	+18	+10	+11	-6		+46

(4) 違法状況について (参照 資料8「2007年 月別相談内容別違法件数 月別集計」)

- ① 相談件数 153件のうち違法件数は63件で違法率は41.7%となり、相談件数の増加により前月(48件、44.9%)に比べて違法件数は増加しましたが違法率は3.2%引低下しました。
- ② 違法率の高い相談項目は(賃金未払いなど小項目で100%となった項目を除く)、「社会保険」80.0%、「有給休暇」77.8%、「賃金関係(全般)」75.0%、「労働時間」75.0%、「労働保険」66.7%、「労災・職業病・安全衛生」50%などでした。

2. 5月の雇用情勢について

- (1) 5月の相談者および相談件数は例年の傾向とは逆に大きく増加しました。この要因は、「合理化・倒産・企業閉鎖」「差別・嫌がらせ・セクハラ」「解雇・退職・雇止め」の相談が、それぞれ前月の2.5倍、2.2倍、1.8倍に増えたこと、相談件数は少ないものの「有給休暇」が1.8倍、「配転」が3.5倍に増えたことにあります。定番の上位相談項目である「就業規則・雇用契約」「経営問題・労務管理」が例年並みに減少したことに比べると、雇用情勢が極めて特異であったと言えます。
- (2) 相談数の増加項目と増加率、その内訳で明らかのように、「合理化・倒産・企業閉鎖」2倍以上に増加し、これに伴って直接の解雇や、嫌がらせ、苛め、配置転換などによる陰湿な退職強要が増え、また、解雇・退職に伴う有給休暇処理に関する相談が増加しました。

これらの増加は、経営環境が悪化している老人介護事業、歯科医院、建設業、サービス業(飲食店など)で合理化がさらに進んだほか、新たに情報通信回線委託販売業務の道内打ち切り、経営者の違法行為に起因した携帯電話販売業務撤退などにより、多数の店舗閉鎖問題が発生したことによるもので、これによって犠牲となる労働者の多くは社員であり、契約社員、派遣社員にも及んでいます。

5月の北海道・洞爺湖サミット決定が政治・経済界の上層部で持て囃される中で、財政赤字がより深刻化して北海道経済が縮小し、合理化によって犠牲となる労働者が急増しているのが現実です。

3. 添付資料

- 資料1 「2007年5月月別労働相談処理状況」
 資料2 「07年5月相談者数(雇用形態・男女別、業種別)、処理状況」
 資料3 「2007年5月労働相談(男女雇用形態別・相談内容別)」
 資料4 「2007年5月労働相談(業種別・相談内容別)」
 資料5 「2007年 雇用形態別相談者数・相談件数 月別統計」

- 資料 6 「2007年 業種別相談者数・相談件数 月別統計」
- 資料 7 「2007年 相談項目別相談件数 月別集計」
- 資料 8 「2007年 月別相談内容別違法件数 月別集計」

2007年5月 月別労働相談処理状況

資料-1

(札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター)

月別	当月相談受付数					相談手段				処 理 数											労 組		備 考														
	合計	新 規				再 度				来 訪	電 話			NET/FA X	当 月 新 規				継 続					合計	個人加入	結 成											
		小計	処理不能	処理移行	機関紹介	小計	処理不能	処理移行	機関紹介		連 合	パ1110番	フリー対面		その他	相談 終結	相談 継続	団交 終結	団交 継続	労委 終結	労委 継続	裁判 終結					裁判 継続	その他									
																													札 幌	石 狩	他	終 結	継 続	終 結	継 続	終 結	継 続
1	73	68	48	3	15	7	4	1	2	6	1	12	42	3	9								2(1)	1	1	1		4	3	1		1	0	9	1		
2	68	56	46	1	9	13	7	3	3	6	2	7	48	2	4								2(1)	2	1			4	3			1	0	8	3	取 締 職 ()	
3	72	67	50	6	11	5	4	1		7	5	9	48	1	2								1	6			7	2	1			1	0	11	1		
4	66	62	51	1	10	4	1	3		6	1	18	37		2	2								4			4	1	2			1	0	8	1		
5	86	77	70	3	4	9	8	1		3	3	17	55	1	6	1							1	3			4	1	1			1	0	7	2	1	継続 2名
6																																					
7																																					
8																																					
9																																					
10																																					
11																																					
12																																					
	366	328	265	14	49	38	24	9	5	26	12	63	230	7	23	3	6(2)											19	4	1				11	8	1	継続 2名

(注) 表中の数字、項目区分は次による。

- ① 数字は「労働相談受付数」の数およびその処理別件数ならびに前月以前からの継続案件数
- ② 当月相談受付数の「再度」は、以前の相談において「処理不能」または「機関紹介」等とした事案で、再度の相談があったもの（同じ事案で、以前と相談内容の異なるものを含む）。
- ③ 当月相談受付数の「処理不能」は相談者がアドバイスのみを希望したもの、または相談レベルでは処理困難なもの。「機関紹介」は世帯間での解決方法を紹介したもの。
- ④ 処理数の「当月新規」は当月着手のもの。「継続」は前月以前から継続して処理中のもの。ただし「裁判・継続」には当月移行した事案を含む。
- ⑤ 処理数・当月新規・相談は、当月受付の相談事案でさらに相談を継続した場合の件数。「終結」は相談のみで終結（解決または中断）したもの。「継続」は終結しないもの。
- ⑥ 処理数・継続の各処理方法において、他の処理方法へ移行した場合は、終結欄()で再掲し、移行先の継続欄に加える。（例えば団交から労委、労委から裁判など）
- ⑦ 処理数の各処理方法別の件数計は、処理方法が移行・併行する場合があるので相談受付件数とは一致しない。
- ⑧ 処理数・継続の「その他」は、行政機関申告、本人処理、処理継続中に処理保留または不応になった事案等。
- ⑨ 労組・「結成」は単位組合数、「個人加入」はパートユニオン加入数（労組結成の組合員数は含まない）

さっぽろ労働相談センター

業種別・男女別	正規		契約		パート		臨時		嘱託		季節		派遣		不明		全雇用		07年紹介・申告数	累計	処理方法別件数					
	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F				合計	累計	労基署		
①農林漁業・協同組合																	0	0	0	0	(未払)	0	29	方法	取扱	最終
②食品加工業						2									1		0	3	3	13	(解雇)	10	自主			
③鉱業																	0	0	0	0	(就規則)	2	交			
④建設・設計・重機業	2	1				1									1		3	2	5	30	(最賃)	1	委			
⑤製菓業		1				1											0	2	2	7	(退職金)	1	委			
⑥エネルギー・水道業																	0	0	0	0	(労災)	6	小			
⑦通信・報道・IT業	1			3										2			3	3	6	10	(有休)	10	反			
⑧交通運輸業	1															1	0	1	6	(その他)	10	本				
⑨陸運・倉庫業	1				1	1								1			2	2	4	15	職安	8	行			
⑩卸・小売業・飲食店	6	2		1		7	1										7	10	17	66	社保	6	不			
⑪商品販売・リース業																	0	0	0	4	労働局		其			
⑫金融保険・不動産業				1													0	1	1	12	労委	1	3			
⑬医療福祉・医薬品業	1	5				2									1		2	7	9	27	組合	2	12			
⑭ビル管理業						1											0	1	1	22	弁護士		4			
⑮労働者派遣業						1								2	2		2	3	5	18	審察					
⑯教育・学校	1																1	0	1	9	その他	1	2			
⑰会計行政法律事務所																	0	0	0	0	組合結成	(2)	(2)			
⑱その他サービス業	6	2			1	3					2				1	2	11	6	17	55	パートUNION					
⑲公務・公共サービス				1	1												1	1	2	14	加入者数	2	8			
⑳分類不能・その他	1		1		2	5										1	2	5	7	12	上記()は人員					
合計	20	12	2	5	4	24	1	0	2	0	0	0	4	4	5	3	38	48	86	366	前年実績	2003/2006年累計	平均			
構成比	23.3	14.0	2.3	5.8	4.7	27.9	1.2	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	4.7	4.7	5.8	3.5	44.2	55.8	100	M	F	合計	M	F	計	人
1月	28	5	5	5	2	20	2	2	1	0	1	0	2	0	0	0	41	32	73	36	26	62	123	127	250	62.5
2月	21	11	1	10	1	12	1	3	0	0	0	0	1	3	4	1	29	40	69	49	50	99	150	166	316	79.0
3月	13	11	1	3	2	22	3	1	1	1	0	0	1	7	4	2	25	47	72	41	59	100	162	191	353	88.3
4月	14	6	3	4	2	24	0	5	1	2	1	0	0	0	0	4	21	45	66	38	74	112	138	248	386	96.5
5月	20	12	2	5	4	24	1	0	2	0	0	0	4	4	5	3	38	48	86	32	43	75	155	155	310	77.5
6月																	0	0	0	54	63	117	175	187	362	90.5
7月																	0	0	0	31	24	55	143	146	289	72.3
8月																	0	0	0	24	28	52	121	133	254	63.5
9月																	0	0	0	37	30	67	148	154	302	75.5
10月																	0	0	0	51	42	93	171	192	363	90.8
11月																	0	0	0	46	55	101	168	192	360	90.0
12月																	0	0	0	44	45	89	149	161	310	77.5
各月累計	96	45	12	27	11	102	7	11	5	3	2	0	8	14	13	10	154	212	366	483	539	1022	1803	2052	3,855	964
(男女計)		141		39		113		18		8		2		22		23		366		1022					3,855	
構成比	26.2	12.3	3.3	7.4	3.0	27.9	1.9	3.0	1.4	0.8	0.5	0.0	2.2	3.8	3.6	2.7	42.1	57.9	100	47.3	52.7	100	46.8	53.2	100	
(男女計)		38.5		10.7		30.9		4.9		2.2		0.5		6.0		6.3		100		100					35.8	

(注) 交通業はバス、タクシー、鉄道、航空、船舶等、陸上運送以外の交通業である。

資料-4

2007年5月 労働相談(業種別・相談内容別)

札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター

業種別→ 相談内容↓	札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター														合計	件数	反	率(%)					
	農林漁業	加工業	建設業	製造業	エネルギー	交通運輸	郵便	卸売業	小売業	飲食業	金融業	医療業	福祉業	教育業					社会福祉	公務員	その他		
① 賃上げ・賃下げ										4						1	1	6	5	83.3			
② 一時金・諸手当											1							1	1	100.0			
③ 最低賃金																		0	0	0.0			
④ 月例賃金未払い・遅延 給与控除		1		1						1						2		3	3	100.0			
⑤ 残業手当未払い " 問い合わせ										1		1				1		4	3	75.0			
賃金小計	0	1	0	1	0	0	1	0	0	6	0	1	1	0	0	0	4	16	12	75.0			
⑥ 就業規則・雇用契約 約 一方的身分変更		1		1					2	5		1	2		1	3	1	18	7	38.9			
⑦ 配転・出向・転籍										4			2		1			7	2	28.6			
⑧ 派遣・人夫貸し															1			1	1	100.0			
⑨ 長時間労働 休暇・休日 労働時間延長・短縮										1		1	1			1		4	3	75.0			
勤務小計	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	1	0	0	0	1	8	6	75.0			
⑩ 有給休暇					1				1	1		3	1			1	1	9	7	77.8			
⑪ 解雇・雇止め・退職				2	1		4	1	1	3		4		1		5	1	25	9	36.0			
⑫ 合理化・倒産・企業閉鎖										4						3		10	0	0.0			
⑬ 休業補償														1				1	1	100.0			
⑭ 定年制度・再雇用																		0	0	0.0			
⑮ 退職金				2								2						4	5	125.0			
⑯ 労働保険(雇用・労災)																2	4	6	4	66.7			
⑰ 社会保険(健保・年金)																2	3	5	4	80.0			
⑱ 税金問題																		0	0	0.0			
⑲ 労災・職業病・安全衛生										2						2		4	2	50.0			
⑳ 男女差別・女性保護																		0	0	0.0			
㉑ 差別・嫌がらせ・セクハラ		1		3			1		1	3		1			2	1		13	4	30.8			
㉒ 経営問題・労務管理		1		1						2	4		1		2			11	5	45.5			
㉓ 組合加入・結成・上部加盟									1							4		5	6	120.0			
㉔ 地域ユニオン																		0	0	0.0			
㉕ 職業紹介・求人																	1	1	1	100.0			
㉖ その他							1	1		1						2		6	6	100.0			
合計	0	5	0	10	2	0	13	2	7	33	0	3	20	1	6	1	0	31	2	17	153	63	41.2
相談項目業種別分布	0.0	3.3	0.0	6.5	1.3	0.0	8.5	1.3	4.6	21.6	0.0	2.0	13.1	0.7	3.9	0.7	0.0	20.3	1.3	1.1	100		
相談者数	0	3	0	5	2	0	6	1	4	17	0	1	9	1	5	1	0	17	2	12	86		
相談者分布	0.0	3.5	0.0	5.8	2.3	0.0	7.0	1.2	4.7	19.8	0.0	1.2	10.5	1.2	5.8	1.2	0.0	19.8	2.3	3.4	100		
月別																							
1月	0	7	0	9	8	0	4	12	9	37	2	4	6	7	4	10	0	22	3	10	154	77	50.0
2月	0	4	0	6	2	0	2	1	3	12	2	10	12	6	8	7	0	22	2	9	108	45	41.7
3月	0	7	0	19	0	0	0	1	4	35	1	3	9	19	0	0	0	16	2	20	155	47	30.3
4月	0	2	0	16	0	0	2	0	0	17	2	2	10	12	0	0	0	13	5	26	107	48	44.9
5月	0	5	0	10	2	0	13	2	7	33	0	3	20	1	6	1	0	31	2	17	153	63	41.2
6月																		0	0	0	0		
7月																		0	0	0	0		
8月																		0	0	0	0		
9月																		0	0	0	0		
10月																		0	0	0	0		
11月																		0	0	0	0		
12月																		0	0	0	0		
合計	0	25	0	60	12	0	21	16	23	134	7	22	57	45	37	18	0	104	14	82	677	280	41.4
業種別分布	0.0	3.7	0.0	8.9	1.8	0.0	3.1	2.4	3.4	19.8	1.0	3.2	8.4	6.6	5.5	2.7	0.0	15.4	2.1	12.1	100		

(注) 交通業はバス、タクシー、鉄道、航空、船舶等、陸上運送以外の交通業である。

2007年雇用形態別相談者数月別集計

さっぽろ労働相談センター

雇用形態	男女別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	比率%	対前年	前年	前年
社員	M	28	21	13	14	20								96	26.2	-4.9	318	
	F	5	11	11	6	12								45	12.3	-1.7	143	
契約	M	5	1	1	3	2								12	3.3	-1.4	48	
	F	5	10	3	4	5								27	7.4	2.8	47	
パート	M	2	1	2	2	4								11	3.0	-0.2	33	
	F	20	12	22	24	24								102	27.9	2.8	256	
臨時・アルバイト	M	2	1	3	0	1								7	1.9	-0.3	23	
	F	2	3	1	5	0								11	3.0	1.7	13	
嘱託	M	1	0	1	1	2								5	1.4	1.1	3	
	F	0	0	1	2	0								3	0.8	0.0	8	
季節	M	1	0	0	1	0								2	0.5	0.2	4	
	F	0	0	0	0	0								0	0.0	-0.4	4	
派遣	M	2	1	1	0	4								8	2.2	0.6	16	
	F	0	3	7	0	4								14	3.8	2.4	15	
不明その他	M	0	4	4	0	5								13	3.6	-0.2	38	
	F	0	1	2	4	3								10	2.7	-2.5	53	
相談件数合計	M	41	29	25	21	38	0	0	0	0	0	0	0	154	42.1	-5.2	483	
	F	32	40	47	45	48	0	0	0	0	0	0	0	212	57.9	5.2	538	
		73	69	72	66	86	0	0	0	0	0	0	0	366	100		1022	

2007年雇用形態別相談件数月別集計

雇用形態	男女別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	比率%	対前年	前年	前年	相談項目
社員	M	57	31	23	21	37								169	25.0	-8.1	569	1.76	
	F	15	17	24	8	28								92	13.6	-0.7	246	0.4	
契約	M	11	1	4	13	3								32	4.7	0.5	73	0.67	
	F	17	22	12	7	11								69	10.2	6.0	72	0.56	
パート	M	2	1	4	2	6								15	2.2	-0.9	53	0.36	
	F	38	18	42	36	36								170	25.1	-1.1	452	0.67	
臨時・アルバイト	M	4	1	8	0	2								15	2.2	0.2	34	0.14	
	F	3	4	6	6	0								19	2.8	1.5	22	0.73	
嘱託	M	1	0	1	2	4								8	1.2	1.0	3	0.60	
	F	0	0	2	4	0								6	0.9	0.2	12	0.00	
季節	M	2	0	0	2	0								4	0.6	0.2	62	0.00	
	F	0	0	0	0	0								0	0.0	-0.7	12		
派遣	M	4	2	1	0	6								13	1.9	0.2	29	0.63	
	F	0	6	17	0	8								31	4.6	3.4	21	0.21	
不明その他	M	0	4	6	0	7								17	2.5	-0.6	53	0.31	
	F	0	1	5	6	5								17	2.5	-1.3	65	0.70	
相談件数合計	M	81	40	47	40	65	0	0	0	0	0	0	0	273	40.3	-7.3	820	0.77	
	F	73	68	108	67	88	0	0	0	0	0	0	0	404	59.7	7.3	902	0.91	
		154	108	155	107	153	0	0	0	0	0	0	0	677	100	-0.17	221	0.84	
相談者数		73	69	72	66	86								366				対前年相談	
一人当相談件数		2.11	1.57	2.15	1.62	1.78								1.85				件数比 (%)39.3	

一人当相談件数は、相談者一人当りの平均相談項目数

2007年業種別相談者数月別集計

札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター

月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	比率	対前年	対前年	対前年
職業別													%	比率	差	合計	
① 農林漁業・協同組合	0	0	0	0	0								0	0.0	-0.3	3	
② 食品加工業	3	2	3	2	3								13	3.6	0.1	35	
③ 鉱業	0	0	0	0	0								0	0.0	0.0	0	
④ 建設・設計・重機業	3	3	10	9	5								30	8.2	1.7	66	
⑤ 製造業	3	2	0	0	2								7	1.9	-0.8	28	
⑥ エネルギー・水道業	0	0	0	0	0								0	0.0	0.0	0	
⑦ 通信・報道・IT業	2	1	0	1	6								10	2.7	0.7	21	
⑧ 交通業	3	1	1	0	1								6	1.6	-0.2	19	
⑨ 陸運・倉庫業	7	2	2	0	4								15	4.1	-3.1	74	
⑩ 卸・小売業・飲食店	15	10	14	10	17								66	18.0	0.5	179	
⑪ 商品斡旋・リース業	1	1	1	1	0								4	1.1	-1.6	28	
⑫ 金融保険・不動産業	3	5	2	1	1								12	3.3	1.9	14	
⑬ 医療福祉・医薬品業	3	6	4	5	9								27	7.4	-5.7	134	
⑭ ビル管理業	3	5	9	4	1								22	6.0	0.8	53	
⑮ 労働者派遣業	2	5	7	0	5								19	5.2	3.0	22	
⑯ 教育・学校	4	4	0	0	1								9	2.5	1.7	8	
⑰ 会計行政法律事務所	0	0	0	0	0								0	0.0	-0.4	4	
⑱ その他サービス業	11	12	6	9	17								55	15.0	4.0	113	
⑲ 公務・公共サービス	3	2	2	5	2								14	3.8	1.0	29	
⑳ 分類不能	7	8	11	19	12								57	15.6	-3.2	199	
合計	73	69	72	66	86	0	0	0	0	0	0	0	369	100	-0.1	1022	

2007年業種別相談件数月別集計

月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	比率	対前年	対前年	対前年	一人平均
職業別													%	比率	差	合計	項目	
① 農林漁業・協同組合	0	0	0	0	0								0	0.0	-0.5	8		
② 食品加工業	7	4	7	2	5								25	3.7	0.4	56	1.92	
③ 鉱業	0	0	0	0	0								0	0.0	0.0	0		
④ 建設・設計・重機業	9	6	19	16	10								60	8.9	2.3	113	2.00	
⑤ 製造業	8	2	0	0	2								12	1.8	-1.6	58	1.71	
⑥ エネルギー・水道業	0	0	0	0	0								0	0.0	0.0	0		
⑦ 通信・報道・IT業	4	2	0	2	13								21	3.1	0.9	38	2.10	
⑧ 交通業	12	1	1	0	2								16	2.4	0.6	30	2.67	
⑨ 陸運・倉庫業	9	3	4	0	7								23	3.4	-3.7	122	1.59	
⑩ 卸・小売業・飲食店	37	12	35	17	33								134	19.8	1.7	311	2.03	
⑪ 商品斡旋・リース業	2	2	1	2	0								7	1.0	-2.2	55	1.75	
⑫ 金融保険・不動産業	4	10	3	2	3								22	3.2	1.9	23	1.83	
⑬ 医療福祉・医薬品業	6	12	9	10	20								57	8.4	-5.6	241	2.11	
⑭ ビル管理業	7	6	19	12	1								45	6.6	1.1	95	2.05	
⑮ 労働者派遣業	4	8	19	0	6								37	5.5	3.1	41	1.95	
⑯ 教育・学校	10	7	0	0	1								18	2.7	1.9	13	2.00	
⑰ 会計行政法律事務所	0	0	0	0	0								0	0.0	-0.3	6		
⑱ その他サービス業	22	22	16	13	31								104	15.4	3.3	207	1.89	
⑲ 公務・公共サービス	3	2	2	5	2								14	2.1	-0.3	41	1.00	
⑳ 分類不能	10	9	20	26	17								82	12.1	-3.2	254	1.44	
合計	154	108	155	107	153	0	0	0	0	0	0	0	677	100	0.1	722	1.85	
(一人平均相談項目数)	2.11	1.57	2.15	1.62	1.78								1.85					

(注) 交通業はバス、タクシー、鉄道、航空、船舶等、陸上運送以外の交通業である。

資料-7

2007年 相談項目別相談件数 月別集計

札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター対相

相談内容	月別												合計	比率	対前年	前年	対相
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月					
① 貸上げ・貸下げ	3	1	2	0	6								12	1.8	-0.2	34	2.40
② 一時金・諸手当	2	2	0	3	1								8	1.2	-0.7	33	1.00
③ 最低賃金	1	1	0	0	0								2	0.3	-0.5	13	
④ 月例賃金未払い・遅配 給与控除	6	1	6	8	3								24	3.5	-0.5	70	1.09
⑤ 残業手当未払い	5	2	1	1	2								11	1.6	0.5	19	1.57
〃 問い合わせ	12	10	6	4	4								36	5.3	-0.4	98	2.77
賃金小計	0	1	1	0	0								2	0.3	0.1	4	
⑥ 就業規則・雇用契約 約 一方的身分変更	29	18	16	16	16	0	0	0	0	0	0	0	95	4.0	-1.7	271	1.94
⑦ 配転・出向・転籍	21	15	28	20	18								102	15.1	1.2	239	2.17
⑧ 派遣・人夫貸し	1	0	1	2	1								5	0.7	0.2	92	0.50
⑨ 労働時間の長短	2	3	2	2	7								16	2.4	1.3	19	1.45
⑩ 休憩・休日	4	1	4	0	1								10	1.5	1.0	82	0.50
⑪ 勤務変形・みなし・断続労働 勤務小計	4	2	9	4	4								23	3.4	0.4	51	2.56
⑫ 有給休暇	1	2	2	4	3								12	1.8	0.9	26	3.00
⑬ 解雇・雇止め・退職	3	1	1	0	1								6	0.9	0.0	15	0.00
⑭ 合理化・倒産・企業閉鎖	8	5	12	8	8	0	0	0	0	0	0	0	41	6.1	0.7	92	2.93
⑮ 休業補償	9	4	4	5	9								31	4.6	0.9	63	1.63
⑯ 定年制度・再雇用	21	16	28	14	25								104	15.4	-0.4	271	1.65
⑰ 退職金	3	3	10	4	10								30	4.4	1.5	50	1.29
⑱ 雇用保険・労災保険	1	0	0	1	1								3	0.4	0.0	7	0.50
⑲ 健康保険・年金問題	0	0	0	0	0								0	0.0	-0.3	6	
⑳ 税金問題	1	3	1	0	5								10	1.5	0.0	25	1.25
㉑ 労災・職業病・安全衛生	13	7	4	5	6								35	5.2	-0.1	90	1.46
㉒ 男女差別・女性保護	6	4	2	2	5								19	2.8	-0.1	50	1.73
㉓ 差別・嫌がらせ・セクハラ	2	0	0	1	0								3	0.4	-0.2	11	0.50
㉔ 経営問題・労務管理	4	1	8	0	4								17	2.5	-0.6	53	2.83
㉕ 組合結成・上部加盟	1	0	0	2	0								3	0.4	0.1	6	0.50
㉖ 地域ユニオン	6	4	5	6	13								34	5.0	-1.7	116	1.70
㉗ 職業紹介・求人	13	11	19	13	11								67	9.9	-1.0	187	1.76
㉘ その他	4	6	4	3	6								23	3.4	2.1	23	1.35
合計	2	1	0	0	0								3	0.4	-0.5	17	0.50
相談者数	0	0	1	0	1								2	0.3	-0.3	11	0.00
(一人平均相談項目数)	3	6	6	3	6								24	3.5	-2.1	98	1.50
合計	154	108	155	107	153	0	0	0	0	0	0	0	677	100	0.0	1722	1.85
相談者数	73	69	72	66	86								366				対前年比39.3%
(一人平均相談項目数)	2.11	1.57	1.51	1.62	1.78								1.85				

(注) 対相談者倍率は当該項目を主相談項目とする相談者数に対する相談件数の倍率。空欄は主相談者なし。

札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター

相談内容	月別												合計	構成	相談件数	違法率	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月				今年	前年
賃上げ・賃下げ	2	1	1		5								9	3.2	12	75.0	50.0
一時金・諸手当	1	1		3	1								6	2.1	8	75.0	12.1
最低賃金	1	1											2	0.7	2	100.0	69.2
月例賃金未払・遅配	4	1	6	8	3								22	7.9	24	91.7	88.6
給与控除	4	2		1									7	2.5	11	63.6	73.7
残業手当 未払い	12	9	3	4	3								31	1.1	36	86.1	191.8
残業手当 問合せ	0		1										1	0.4	2	50.0	0.0
賃金小計	24	15	11	16	12	0	0	0	0	0	0	0	78	27.9	95	82.1	172.3
就業規則・雇用契約	11	7	5	6	7								36	12.9	102	35.3	43.5
一方的身分変更	1			2	1								4	1.4	5	80.0	77.8
配転・出向・転籍	0	1		1	2								4	1.4	16	25.0	10.5
派遣・人夫貸し	4		3										7	2.5	10	70.0	37.5
労働時間の長短	4	2	4	2	3								15	5.4	23	65.2	88.2
休憩・休日	1		1	4	2								8	2.9	12	66.7	76.9
変形・みなし・断続労働	2				1								3	1.1	6	50.0	6.7
勤務小計	7	2	5	6	6	0	0	0	0	0	0	0	26	9.3	41	63.4	71.7
有給休暇	6	3		1	7								17	6.1	31	54.8	52.4
解雇・雇止め・退職	5	8	8	5	9								35	12.5	104	33.7	23.2
合理化・倒産・企業閉鎖	1												1	0.4	30	3.3	0.0
休業補償	1			1									2	0.7	3	66.7	28.6
定年制度・再雇用	0												0	0.0	0	0.0	0.0
退職金	0												0	0.0	10	0.0	12.0
雇用保険・労災保険	5	3	3	1	4								16	5.7	35	45.7	50.0
健康保険・年金問題	5	2	1		4								12	4.3	19	63.2	36.0
税金問題	0												0	0.0	3	0.0	0.0
労災・職業病・安全衛生	2		4		2								8	2.9	17	47.1	37.7
男女差別・女性保護	1			1									2	0.7	3	66.7	76.7
差別・嫌がらせ・セクハラ	0	1	1	3	4								9	3.2	34	26.5	21.6
経営問題・労務管理	2	2	4	5	5								18	6.4	67	26.9	34.8
組合結成・上部加盟	0												0	0.0	23	0.0	0.0
地域ユニオン	0												0	0.0	3	0.0	0.0
職業紹介・求人	0												0	0.0	2	0.0	9.1
その他	2	1	2										5	1.8	24	20.8	10.2
合計	77	45	47	48	63	0	0	0	0	0	0	0	280	100	677	41.4	48.8
当月相談件数	154 108 155 107 153												677	前年	1722		
月別違法率	50.0 41.7 30.3 44.9 41.2												41.4				

(注) 1. 違法率は、相談件数に対する違法件数の割合